

# 1、申請書 第一面～第六面

第三条の三関係) (A4)

確認申請書(建築物)

(第一面)

## 確認申請書の作成例

建築基準法第6条の2第1項の規定による確認を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。申請にあたっては、岡山県建築住宅センター株式会社確認検査業務約款を遵守します。

岡山県建築住宅センター株式会社  
代表取締役 江端 恭臣 様

日付：事前提出時は記入不要  
受付時に記入

年 月 日

申請者氏名 改正 岡太郎

設計者氏名 ○○ ○○

※受付欄	※消防関係同意欄	※決裁欄	※確認番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			岡セ確建 第 号
係員氏名			係員氏名

※個別の計画内容により本作成例以外の内容を  
求めることもございますので、予めご了承下さい。

(第二面)

建築主等の概要

### 【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 カイイ オカヲウ  
【ロ. 氏名】 改正 岡太郎  
【ハ. 郵便番号】 700-0962  
【ニ. 住所】 岡山県岡山市北区北長瀬表町三丁目17番24号  
【ホ. 電話番号】 086-243-2366

### 【2. 代理者】

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 \*\*\*\* 号  
【ロ. 氏名】 ○○ ○○  
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (岡山県) 知事登録第 #### 号  
株式会社△△△△ 一級建築士事務所  
【ニ. 郵便番号】 700-8026  
【ホ. 所在地】 岡山市南区浦安本町00-00  
【ヘ. 電話番号】 086-726-0000

本人申請でない場合  
代理者の委任状が必要です。

### 【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 \*\*\*\* 号  
【ロ. 氏名】 ○○ ○○  
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (岡山県) 知事登録第 #### 号  
株式会社△△△△ 一級建築士事務所  
【ニ. 郵便番号】 700-8026  
【ホ. 所在地】 岡山市南区浦安本町00-00  
【ヘ. 電話番号】 086-726-0000  
【ト. 作成又は確認した設計図書】 設計図書一式

設計図書について記入下さい。

(その他の設計者)

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

**【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】**

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

**【5. 工事監理者】**

(代表となる工事監理者)

【イ.資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 \*\*\*\* 号

【ロ.氏名】 ○○ ○○

【ハ.建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (岡山県) 知事登録第 ##### 号  
株式会社△△△△ 一級建築士事務所

【ニ.郵便番号】 700-8026

【ホ.所在地】 岡山市南区浦安本町00-00

【ヘ.電話番号】 086-726-0000

【ト.工事と照合する設計図書】 設計図書一式 ◀ **設計図書について記入下さい。**

(その他の工事監理者)

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.工事と照合する設計図書】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.工事と照合する設計図書】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.工事と照合する設計図書】

**許可：「知事」か「大臣」かを記入下さい。  
登録 (般-) が (特-) を記入下さい。  
※5年毎の登録更新をご確認下さい。**

**【6. 工事施工者】**

【イ.氏名】

【ロ.営業所名】 建設業の許可( 未定 )第 号

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

**その他：下記該当の場合その旨記入下さい。  
・「建設業法第3条1項ただし書きによる」  
・「未定」  
・「直営」**

**【7. 構造計算適合性判定の申請】**

申請済 ( )

未申請 ( )

申請不要

**該当するものに■チェックして下さい。**

**【8. 建築物エネルギー消費性能確保計画の提出】**

提出済 ( )

未提出 ( )

提出不要 ( )

**該当するものに■チェックして下さい。**

**\*省エネ基準への適合義務化\***  
・新2号建築物は省エネ適判が必須です。  
・新3号建築物は審査対象外です。

**【9. 備考】**

カイエイ オカタロウ サマテイシンチクコウジ  
改正 岡太郎 様邸新築工事

**省エネ適判を省略する場合「提出不要」にチェックし、  
提出不要となる理由(該当する号・番号等)を記入下さい。**

**建築物省エネ法施行規則第2条第1項**  
・第一号イ：仕様基準  
・第一号ロ：誘導仕様基準  
・第二号：設計住宅性能評価を受けた場合  
・第三号：長期優良住宅建築等計画の認定  
又は 長期使用構造等の確認を受けた場合

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】 岡山県××市××区××町××丁目××番××

【2. 住居表示】 **該当地域に■チェックして下さい。**

【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】  
■都市計画区域内 (■市街化区域 □市街化調整区域 □区域区分非設定)  
□準都市計画区域内 □都市計画区域及び準都市計画区域外

【4. 防火地域】 □防火地域 □準防火地域 ■指定なし

【5. その他の区域、地域、地区又は街区】 法第22条区域 **該当地区、区域を記入下さい。**

【6. 道路】  
【イ. 幅員】 6.000m **道路幅員が一定でない場合：狭い方を記入下さい。**  
【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 11.000m **2以上の道路がある場合：最大幅員の道路幅員・接道長さを記入下さい。**

【7. 敷地面積】  
【イ. 敷地面積】 (1) ( 165.00㎡ ) ( ) ( )  
(2) ( ) ( ) ( )  
【ロ. 用途地域等】 ( 第一種低層住居専用地域 ) ( )  
【ハ. 建築基準法第5条第2項及び第3項の規定による建築物の容積率】 ( 100.00% ) ( ) ( )  
【ニ. 建築基準法第5条第3項の規定による建築物の建蔽率】 ( 50.00% ) ( ) ( )  
【ホ. 敷地面積の合計】 (1) 165.00㎡  
(2) ( ) ( ) ( )

**道路幅員による容積率を確認下さい。**  
(住居系) ×4/10  
(商業系・工業系) ×6/10

**用途地域またがりによる加重平均を記入下さい。(容積率)(建蔽率)**

**角地緩和、(準)防火地域等による建蔽率加算を記入下さい。(建蔽率)**

【8. 主要用途】 (区分 08010) 一戸建ての住宅

【9. 工事種別】 ■新築 □増築 □改築 □移転 □用途変更 □大規模の修繕 □大規模の模様替

【10. 建築面積】 (申請部分 ) (申請以外の部分 ) ( 合計 )  
【イ. 建築物全体】 ( 71.21㎡ ) ( ) ( 71.21㎡ )  
【ロ. 建蔽率の算定の基礎となる建築面積】 ( 71.21㎡ ) ( ) ( 71.21㎡ )  
【ハ. 建蔽率】 43.16 % **※切り上げ**

【11. 延べ面積】 (申請部分 ) (申請以外の部分 ) ( 合計 )  
【イ. 建築物全体】 ( 122.21㎡ ) ( ) ( 122.21㎡ )  
【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】 ( ) ( ) ( )  
【ハ. エレベーターの昇降路の部分】 ( ) ( ) ( )  
【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】 ( ) ( ) ( )  
【ホ. 認定機械室等の部分】 ( ) ( ) ( )  
【ヘ. 自動車庫等の部分】 ( ) ( ) ( )  
【ト. 備蓄倉庫の部分】 ( ) ( ) ( )  
【チ. 蓄電池の設置部分】 ( ) ( ) ( )  
【リ. 自家発電設備の設置部分】 ( ) ( ) ( )  
【ス. 貯水槽の設置部分】 ( ) ( ) ( )  
【ル. 宅配ボックスの設置部分】 ( ) ( ) ( )  
【ヲ. その他の不算入部分】 ( ) ( ) ( )

**※容積率緩和等に該当する部分を記入下さい。**

住宅

【7. 住宅の部分】 ( 122.21㎡ ) ( ) ( 122.21㎡ )  
【カ. 老人ホーム等の部分】 ( ) ( ) ( )  
【ク. 延べ面積】 122.21 ㎡  
【ク. 容積率】 74.07 % **※切り上げ**

**10m以内の建築物はカウントしません。※面積には算入下さい。**

【12. 建築物の数】  
【イ. 申請に係る建築物の数】 1  
【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】 0 **無しの場合：「0」を記入下さい。**

【13. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物) ( ) **※平均地盤面からの高さ**  
【イ. 最高の高さ】 ( 8.114 m ) ( )  
【ロ. 階数】 地上 ( 2 ) ( ) **無しの場合：「0」を記入下さい。**  
地下 ( 0 ) ( )  
【ハ. 構造】 木 造 一部 造 **構造を記入下さい。**  
【ニ. 建築基準法第5条第6条第7項の規定による特例の適用の有無】 □有 ■無  
【ホ. 適用があるときは、特例の区分】 □道路高さ制限不適用 □隣地高さ制限 限不適用

【14. 許可・認定等】 **許可がある場合など記入下さい。**

【15. 工事着手予定年月日】 令和 7年 4月 1日

【16. 工事完了予定年月日】 令和 7年 8月 5日

【17. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)  
(第 回) 年 月 日 ( )  
(第 回) 年 月 日 ( )  
(第 回) 年 月 日 ( )

【18. 建築基準法施行令第4条第3項及び第4条第4項に係る経過措置の適用】  
【イ. 適用の有無】 ■有 □無  
【ロ. 適用があるときは、その区分】 ■建築基準法施行令第4条第1項及び第4条第4項 □その他

■令第4条第1項…柱の小径  
■令第4条第4項…壁量計算

【19. その他必要な事項】

【20. 備考】 **10m以内の建築物等について記入して頂きますと分かりやすいです。**

**●都市計画区域外●  
木造2階建て一戸建ての住宅+自動車車庫**

(第三面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】 岡山県××市××町××丁目××番××

【2. 住居表示】

【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】  
 都市計画区域内 (  市街化区域  市街化調整区域  区域区分非設定 )  
 準都市計画区域内  都市計画区域及び準都市計画区域外

【4. 防火地域】  防火地域  準防火地域  指定なし

【5. その他の区域、地域、地区又は街区】

【6. 道路】  
 【イ. 幅員】  
 【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 **記入不要**

【7. 敷地面積】  
 【イ. 敷地面積】 (1) ( 165.00㎡ ) ( ) ( ) ( )  
 (2) ( ) ( ) ( ) ( )  
 【ロ. 用途地域等】 ( ) ( **記入不要** ) ( ) ( ) ( )  
 【ハ. 建築基準法第5条第2項及び第2項の規定による建築物の容積率】  
 ( ) ( **記入不要** ) ( ) ( ) ( )  
 【ニ. 建築基準法第5条第3項の規定による建築物の建蔽率】  
 ( ) ( **記入不要** ) ( ) ( ) ( )  
 【ホ. 敷地面積の合計】 (1) 165.00㎡  
 (2) ( )  
 【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】  
 【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】  
 【チ. 備考】

【8. 主要用途】 (区分 08010 ) 一戸建ての住宅

【9. 工事種別】  
 新築  増築  改築  移転  用途変更  大規模の修繕  大規模の模様替

【10. 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)  
 【イ. 建築物全体】 ( 71.21㎡ ) ( 25.00㎡ ) ( 96.21㎡ )  
 【ロ. 建蔽率の算定の基礎となる建築面積】 ( ) ( **記入不要** ) ( )  
 【ハ. 建蔽率】 **記入不要**

【11. 延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)  
 【イ. 建築物全体】 ( 122.21㎡ ) ( 25.00㎡ ) ( 147.21㎡ )  
 【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】 ( ) ( ) ( )  
 【ハ. エレベーターの昇降路の部分】 ( ) ( ) ( )  
 【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】 ( ) ( ) ( )  
 【ホ. 認定機械室等の部分】 ( ) ( ) ( )  
 【ヘ. 自動車車庫等の部分】 ( ) ( 25.00㎡ ) ( 25.00㎡ )  
 【ト. 備蓄倉庫の部分】 ( ) ( ) ( )  
 【チ. 蓄電池の設置部分】 ( ) ( ) ( )  
 【リ. 自家発電設備の設置部分】 ( ) ( ) ( )  
 【ス. 貯水槽の設置部分】 ( ) ( ) ( )  
 【ル. 宅配ボックスの設置部分】 ( ) ( ) ( )  
 【7. その他の不算入部分】 ( ) ( ) ( )

新築（確認申請不要な建築物）  
又は既存建築物を申請以外の  
部分へ記入下さい。

【7. 住宅の部分】 ( 122.21㎡ ) ( ) ( 122.21㎡ )  
 【カ. 老人ホーム等の部分】 ( ) ( ) ( )  
 【3. 延べ面積】 **記入不要**  
 【ク. 容積率】 **記入不要**

【12. 建築物の数】  
 【イ. 申請に係る建築物の数】 1  
 【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】 **1**

【13. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物) (他の建築物)  
 【イ. 最高の高さ】 ( 8.114 m ) ( 2.300 m )  
 【ロ. 階数】 地上 ( 2 ) ( 1 )  
 地下 ( 0 ) ( 0 )  
 【ハ. 構造】 木 造 一部 造  
 【ニ. 建築基準法第5条第6条第7項の規定による特例の適用の有無】  有  無  
 【ホ. 適用があるときは、特例の区分】  
 道路高さ制限不適用  隣地高さ制限不適用  北側高さ制限不適用

【14. 許可・認定等】 **10㎡を超える新築（確認申請不要な建築）  
又は10㎡を超える既存建築物は  
他の建築物の欄へ記入下さい。**

【15. 工事着手予定年月日】 令和 7年 4月 1日

【16. 工事完了予定年月日】 令和 7年 8月 5日

【17. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)  
 (第 回) 年 月 日 ( )  
 (第 回) 年 月 日 ( )  
 (第 回) 年 月 日 ( )

【18. 建築基準法施行令第4条第3項及び第4条第4項等に係る経過措置の適用】  
 【イ. 適用の有無】  有  無  
 【ロ. 適用があるときは、その区分】  
 建築基準法施行令第4条第3項及び第4条第4項  
 その他

【19. その他必要な事項】

【20. 備考】 **10㎡以内の建築物等について記入下さい。**

建築物別概要

【1. 番号】 1 ◀◀ **棟毎の番号**

【2. 用途】 (区分 08010) 一戸建ての住宅  
 (区分 )  
 (区分 )  
 (区分 )  
 (区分 )  
 ※増築時 棟毎のため  
 別棟増築 : ■新築  
 同一棟増築 : ■増築

【3. 工事種別】  
新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【4. 構造】 木 造 ● 部 造

【5. 主要構造部】 **構造を記入下さい。**  
耐火構造 (防火上及び避難上支障がない主要構造部を有しない場合)  
耐火構造 (防火上及び避難上支障がない主要構造部を有する場合)  
建築基準法施行令第108条の4第1項第1号及びびろに掲げる基準に適合する構造  
準耐火構造  
準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造 (ロー1)  
準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造 (ロー2)  
その他 ◀◀ **いずれにも該当しない場合は  
 ■その他 にチェック**

【6. 建築基準法第21条及び第27条の規定の適用】  
建築基準法施行令第109条の5第1号に掲げる基準に適合する構造  
建築基準法第21条第1項ただし書に該当する建築物  
建築基準法施行令第109条の7第1項第1号に掲げる基準に適合する構造  
建築基準法施行令第110条第1号に掲げる基準に適合する構造  
その他  
建築基準法第21条又は第27条の規定の適用を受けない ◀◀ **適用のない場合は  
 ■適用を受けない にチェック**

【7. 建築基準法第61条の規定の適用】  
耐火建築物 延焼防止建築物 準耐火建築物 準延焼防止建築物 その他  
建築基準法第61条の規定の適用を受けない ◀◀ **防火構造等は  
 ■その他 にチェック**  
**防火地域・準防火地域以外は  
 ■適用を受けない にチェック**

【8. 階数】  
 【イ. 地階を除く階数】 2  
 【ロ. 地階の階数】 0  
 【ハ. 昇降機塔等の階の数】 0  
 【ニ. 地階の倉庫等の階の数】 0  
 ◀◀ **無しの場合: 「0」を記入下さい。**

【9. 高さ】  
 【イ. 最高の高さ】 8.114 m ●  
 【ロ. 最高の軒の高さ】 6.404 m ● **※平均地盤面からの高さ**

【10. 建築設備の種類】 給排水、衛生、電気、換気、都市ガス、住宅用火災警報器

【11. 確認の特例】  
 【イ. 建築基準法第6条の3第1項ただし書又は法第18条第5項ただし書の規定による審査の特例の有無】 有 無  
 【ロ. 適用があるときは、特例の区分】  
建築基準法第6条の3第1項第1号に掲げる確認審査又は同法第18条第5項第1号に掲げる審査  
建築基準法第6条の3第1項第2号に掲げる確認審査又は同法第18条第5項第2号に掲げる審査  
 (構造設計を行った構造設計一級建築士又は構造関係構造設計一級建築士)  
 (1) 氏名  
 (2) 資格 構造設計一級建築士交付第 号  
 【ハ. 建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の有無】 有 無  
 【ニ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】  
 第 3 号  
 【ホ. 認定型式の認定番号】  
 第 号 **新2号建築物は特例なしとなります。  
 新3号建築物は特例ありとなります。**

- 【ハ. 適合する一連の規定の区分】  
建築基準法施行令第136条の2の11第一号イ  
建築基準法施行令第136条の2の11第一号ロ  
 【ト. 認証型式部材等の認証番号】

【12. 床面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
【イ. 階別】 (2階)	(52.99㎡)	( )	(52.99㎡)
(1階)	(69.22㎡)	( )	(69.22㎡)
(階)	( )	( )	( )
(階)	( )	( )	( )
(階)	( )	( )	( )
(階)	( )	( )	( )
【ロ. 合計】	(122.21㎡)	( )	(122.21㎡)

【13. 屋根】 洋瓦 (告示1400号-三) ●

【14. 外壁】 窯業系サイディング t=16 屋内側 PBt=12.5 (PC030BE-9201) ●

【15. 軒裏】 ケイカル板 (QF030RS-0154)

【16. 居室の床の高さ】 640mm ●

【17. 便所の種類】 水洗 (公共下水) ●

【18. その他必要な事項】

【19. 備考】

**告示番号・認定番号等を記入下さい。  
 ※外壁: 屋内側の被覆も記入下さい。**

**最下階の居室の床が木造である場合記入下さい。  
 ・居室がない場合記入不要です。  
 ・450mm未満の場合「土間コンクリート」等による措置を記入下さい。**

**記入例**  
 ・水洗 (公共下水)  
 ・水洗 (合併浄化槽○人槽)  
 ・くみ取り

建築物の階別概要

【1. 番号】 1 ◀◀ **棟毎の番号**

【2. 階】 2

【3. 柱の小径】 105mm×105mm

【4. 横架材間の垂直距離】 2.730m ● **仕様表・図面等と整合下さい。**

【5. 階の高さ】 ● ● **2階建ての場合 2階には「階の高さ」は発生しません。**

【6. 天井】 ◀◀ **居室のうち一番低いもの(≧2.100m)**

【4. 居室の天井の高さ】 2.400m

【5. 建築基準法施行令第39条第3項に規定する特定天井】 有 無

【7. 用途別床面積】

用途の区分	(具体的な用途の名称)	(床面積)
【イ.】 ( 08010 )	( 一戸建ての住宅 )	( 52.99㎡ )
【ロ.】 ( )	( )	( )
【ハ.】 ( )	( )	( )
【ニ.】 ( )	( )	( )
【ホ.】 ( )	( )	( )
【ヘ.】 ( )	( )	( )

● ● ● **複数用途がある場合 申請書第四面12-イと合計面積が整合するよう記入下さい。**

【8. その他必要な事項】

【9. 備考】

建築物の階別概要

【1. 番号】 1 ◀◀ **棟毎の番号**

【2. 階】 1

【3. 柱の小径】 105mm×105mm ● ● **仕様表・図面等と整合下さい。**

【4. 横架材間の垂直距離】 2.844m

【5. 階の高さ】 2.900m

【6. 天井】 ◀◀ **居室のうち一番低いもの(≧2.100m)**

【4. 居室の天井の高さ】 2.400m

【5. 建築基準法施行令第39条第3項に規定する特定天井】 有 無

【7. 用途別床面積】

用途の区分	(具体的な用途の名称)	(床面積)
【イ.】 ( 08010 )	( 一戸建ての住宅 )	( 69.22㎡ )
【ロ.】 ( )	( )	( )
【ハ.】 ( )	( )	( )
【ニ.】 ( )	( )	( )
【ホ.】 ( )	( )	( )
【ヘ.】 ( )	( )	( )

● ● ● **複数用途がある場合 申請書第四面12-イと合計面積が整合するよう記入下さい。**

【8. その他必要な事項】

【9. 備考】

建築物独立部分別概要

【1. 番号】 1 ◀◀ **棟毎の番号**

【2. 延べ面積】

【3. 建築物の高さ等】 ● ● **申請棟数1棟(同一棟増築等を除く)の場合 2. 3の記入はなくてもよいです。**

【4. 最高の高さ】

【5. 最高の軒の高さ】

【6. 階数】 地上 ( ) 地下 ( )

【7. 構造】 造 一部 造

【4. 特定構造計算基準又は特定増築構造計算基準の別】

特定構造計算基準

特定増築構造計算基準

【5. 構造計算の区分】

建築基準法施行令第81条第1項各号に掲げる基準に従った構造計算

建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算

【6. 構造計算に用いたプログラム】

【4. 名称】

【5. 区分】

建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム (大臣認定番号 )

その他のプログラム

【7. 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】 ( )

【8. 備考】